

新世代成長株ファンド (愛称：ダイワ^{だいすけ}大輔)

運用報告書 (全体版) 第25期

(決算日 2024年12月16日)
(作成対象期間 2023年12月15日～2024年12月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年12月15日～2050年12月14日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式のうち、取得時において発行済株式総数（銘柄間の比較ができるよう、2001年9月末日の額面や単元株の株数などから当社の判断で株数を修正することがあります。）が2億株未満の株式（当該株式の発行会社の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものを含むものとします。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み	期騰落率	(参考指数)	期騰落率			
21期末(2020年12月14日)	円 13,503	円 1,500	% 42.4	2,794.27	% 5.6	% 97.4	% -	百万円 11,936
22期末(2021年12月14日)	12,682	0	△ 6.1	3,145.71	12.6	97.6	-	10,457
23期末(2022年12月14日)	11,310	0	△10.8	3,236.29	2.9	97.8	-	8,946
24期末(2023年12月14日)	12,877	1,400	26.2	3,896.71	20.4	97.5	-	9,545
25期末(2024年12月16日)	13,461	100	5.3	4,705.08	20.7	97.9	-	9,785

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

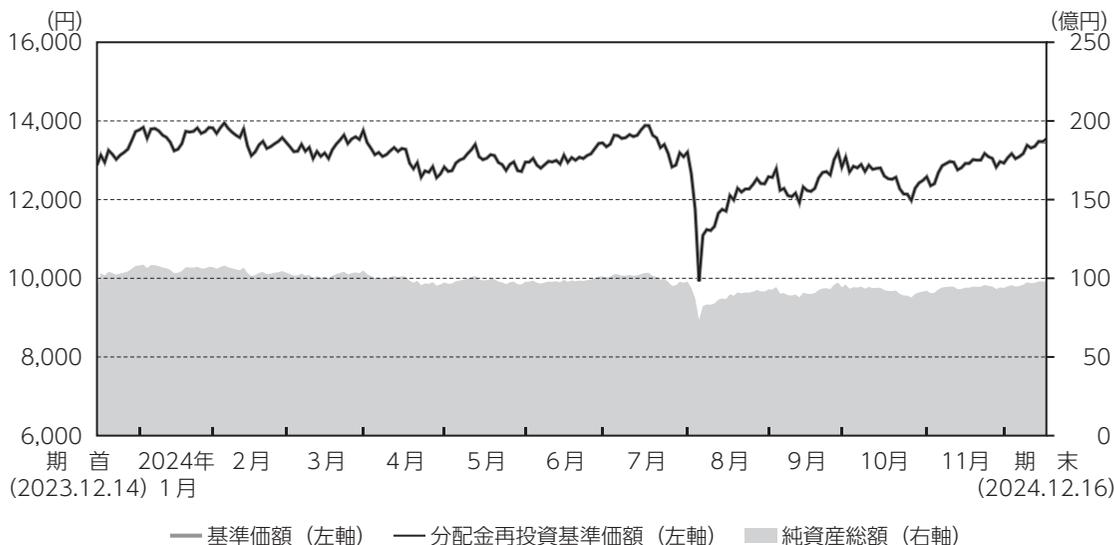
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,877円

期 末：13,461円（分配金100円）

騰落率：5.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことにより、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新世代成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年12月14日	12,877	% -	3,896.71	% -	97.5	% -
12月末	13,774	7.0	3,977.63	2.1	98.6	-
2024年 1 月末	13,823	7.3	4,288.36	10.1	99.0	-
2 月末	13,458	4.5	4,499.61	15.5	96.3	-
3 月末	13,756	6.8	4,699.20	20.6	97.9	-
4 月末	12,828	△0.4	4,656.27	19.5	98.9	-
5 月末	12,952	0.6	4,710.15	20.9	99.0	-
6 月末	13,441	4.4	4,778.56	22.6	97.6	-
7 月末	13,204	2.5	4,752.72	22.0	99.2	-
8 月末	12,581	△2.3	4,615.06	18.4	99.0	-
9 月末	12,826	△0.4	4,544.38	16.6	99.4	-
10月末	12,581	△2.3	4,629.83	18.8	99.1	-
11月末	12,929	0.4	4,606.07	18.2	99.2	-
(期末) 2024年12月16日	13,561	5.3	4,705.08	20.7	97.9	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.12.15~2024.12.16)

■国内株式市況

国内株式市況は、史上最高値を更新後、乱高下を経てレンジ相場となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、円高進行などが懸念されて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかし7月中旬に入り、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに当作成期首を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが下値を支え、総じてレンジ内での推移となり当作成期末を迎えました。

■前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米国の景気が堅調であることや好調な企業業績の発表により、底堅く推移しています。一方で、米国における金融機関の貸出態度厳格化や財政緊縮などによる経済への悪影響が懸念されます。また、米国の学生ローン返済再開による個人消費への影響や、中国における不動産市況のさらなる悪化も懸念されます。このような環境下において、米国の金融政策も転換点を迎つつあることから、当面は、独自要因により成長が期待される企業が評価される展開を想定しています。今後も、決算内容を精査し、長期的な成長期待に変化がなく割安感のある成長企業を見極めていく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、半導体、DX（デジタルトランスフォーメーション）、サイバーセキュリティ、EV（電気自動車）、再生可能エネルギー、婚活サービス、子育て支援、事業承継M&A（企業の合併・買収）、インバウンド（訪日外国人）、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決といったテーマに関連する銘柄に注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2023.12.15~2024.12.16)

- ・株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。
- ・業種構成は、機械や銀行業などのウエートを引き上げました。一方、サービス業や情報・通信業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、今後の成長が期待される三井E & S や日東紡績などを買付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、ビジョンや東京計器などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は20.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.3%となりました。

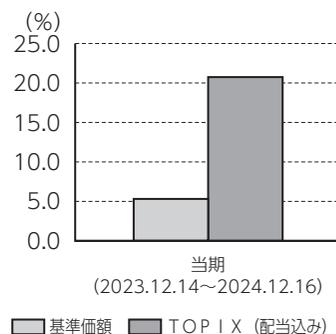
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：古河電気工業、守谷輸送機工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：銀行業や保険業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：日本ホスピスHLDGS、バルテス・ホールディングス



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年12月15日 ～2024年12月16日	
当期分配金（税込み） (円)	100	
対基準価額比率 (%)	0.74	
当期の収益 (円)	100	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,795	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	160.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		516.27
(c) 収益調整金		1,258.46
(d) 分配準備積立金		1,960.12
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,895.05
(f) 分配金		100.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,795.05

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権の「アメリカ・ファースト」政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、米国は緩やかに利下げが行われることが期待されますが、トランプ次期政権の政策の多くはインフレを再燃させてしまう可能性が高いと考えています。2016年の一期目の時は、GDP（国内総生産）ギャップがマイナスの中での政策でしたが、直近の米国のインフレの動向とGDPギャップを考慮すると、インフレ再燃の警戒が強くなると考えられます。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思えます。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で業績を拡大できる銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド（訪日外国人）関連銘柄、宇宙関連銘柄、建設・医療・物流業界の2024年問題の解決に貢献する銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、バイオものづくり関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.12.15~2024.12.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	219円	1.682%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,006円です。
(投 信 会 社)	(118)	(0.908)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(86)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.111)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	108	0.828	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(108)	(0.828)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	327	2.515	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

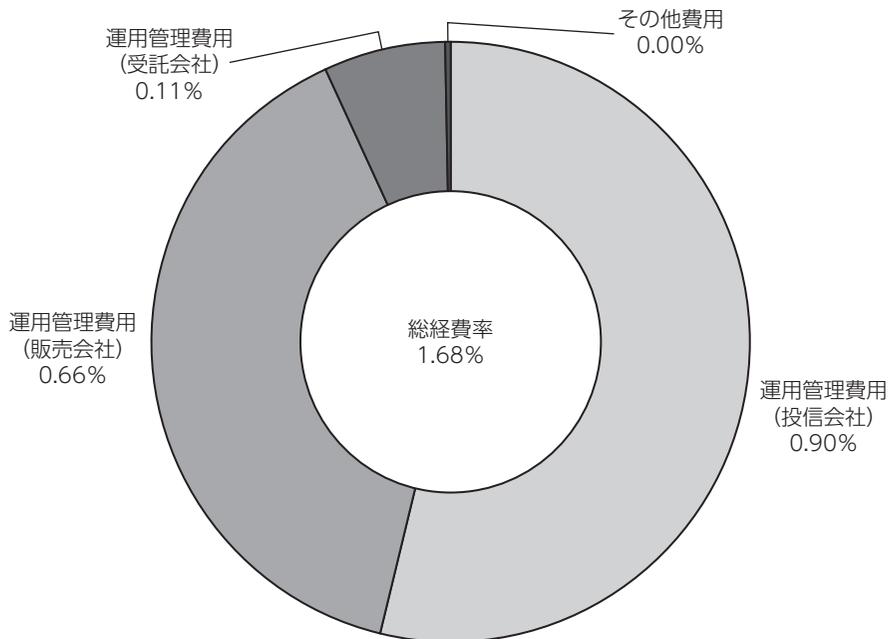
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株式

(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	16,029.3 (39)	32,894,061 (-)	17,012.5	33,143,017

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	66,037,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,788,677千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ビジョン		590	714,388	1,210	ビジョン		645	769,389	1,192
太平洋セメント		180	653,372	3,629	グリーンズ		358	742,644	2,074
堀場製作所		49	613,183	12,513	東京計器		169	619,435	3,665
竹内製作所		109	597,652	5,483	UTグループ		213	594,137	2,789
大和工業		74	585,575	7,913	S H I F T		39	558,890	14,330
日東紡績		100	545,649	5,456	エンプラス		58	550,890	9,498
グリーンズ		279	535,565	1,919	芝浦機械		158	534,131	3,380
弁護士ドットコム		155	520,070	3,355	太平洋セメント		145	531,994	3,668
リンテック		160	503,449	3,146	堀場製作所		49	519,074	10,593
日本ホスピスHLDGS		260	501,268	1,927	Q P S 研究所		400	506,434	1,266

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 32,894	百万円 12,810	% 38.9	百万円 33,143	百万円 12,171	% 36.7
コール・ローン	32,529	-	-	-	-	-

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式	百万円 404	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

(上場株式)

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
建設業 (2.4%)	千株	千株	千円										
ユアテック	-	145	208,655				UACJ	-	17	91,800			
テスホールディングス	-	90	24,120				金属製品 (-)						
繊維製品 (1.0%)							RS TECHNOLOGIES	50	-	-			
セーレン	-	35	97,895				機械 (17.2%)						
化学 (9.0%)							オークマ	-	62	201,810			
テイカ	84	-	-				芝浦機械	110	-	-			
四国化成ホールディング	-	45	95,130				ヤマシンフィルタ	-	20	12,860			
K Hネオケム	-	122	249,734				やまびこ	-	43	113,176			
ウルトラファブックスHD	-	37	36,445				野村マイクロ・サイエンス	2	-	-			
恵和	14	-	-				平田機工	-	26	139,360			
ADEKA	35	-	-				タツモ	10	-	-			
第一工業製薬	-	40	158,800				テセック	78	-	-			
中国塗料	-	50	118,900				酒井重工業	-	53	122,430			
メック	5	30	96,900				オルガノ	3	-	-			
JCU	15	-	-				トーヨーカネツ	38	-	-			
バルカー	-	33	106,095				タダノ	-	240	273,360			
ガラス・土石製品 (4.2%)							竹内製作所	-	40	197,200			
日東紡績	30	45	278,550				日本トムソン	-	150	75,150			
太平洋セメント	-	35	128,520				三井E&S	-	250	413,250			
フジミコーポレートッド	11	-	-				スター精密	-	52	97,396			
鉄鋼 (1.6%)							電気機器 (3.7%)						
大和工業	-	20	150,000				芝浦メカトロニクス	5	-	-			
非鉄金属 (1.9%)							東光高岳	56	-	-			
大紀アルミニウム	-	85	90,440				ダイヘン	5	14	104,020			
							アドテックプラスマテクノ	-	85	102,085			

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年12月15日から2024年12月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	81,070千円
うち利害関係人への支払額 (B)	32,441千円
(B)/(A)	40.0%

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
カオナビ	101	—	—
パルテス・ホールディングス	340	—	—
フューチャー	180	300	570,600
SBテクノロジー	10	—	—
オービックビジネスC	5	—	—
日本ビジネスシステムズ	134	—	—
EWE L L	24	—	—
Q P S 研究所	200	—	—
ビジョン	55	—	—
ピー・シー・イー	123	—	—
シーイーシー	63	—	—
卸売業 (1.9%)			
松田産業	—	23	71,645
パリュエンスH L D G S	—	140	105,700
小売業 (0.2%)			
コマ兵H L D G S	—	4	15,140
シュッピン	—	5	5,005
銀行業 (6.4%)			
住信SBIネット銀行	—	30	111,900
九州フィナンシャルG	—	100	71,660
ふくおかフィナンシャルG	—	50	204,900
山陰合同銀行	—	120	149,640
北洋銀行	—	160	75,200
不動産業 (3.5%)			
地主	—	7	14,791
ケイアイスター不動産	—	54	231,930
ロードスターキャピタル	—	10	25,010
サンフロンティア不動産	—	33	62,832
サービス業 (27.9%)			
フィットイージー	—	100	206,200
メンバーズ	160	98	105,154
UTグループ	106	—	—
リングアンドモチベーション	410	25	14,450
新日本科学	—	105	164,640
ワールドホールディングス	—	77	153,461
グローピング	—	35	229,600
エン・ジャパン	170	42	91,014
ジャパンマテリアル	—	5	8,515
ベクトル	74	36	37,008
チャムケアコーポレーション	—	56	72,016
I B J	300	55	34,100
エラン	45	25	18,500
ストライク	—	13	49,790
ソラスト	200	110	51,920
アイモパイル	620	—	—
グリーンズ	244	165	313,170
マネジメントソリューションズ	60	—	—
日本ホスピスH L D G S	120	380	520,600
アンビスホールディングス	10	—	—
ポピンズ	85	—	—
L I T A L I C O	48	—	—
リログループ	180	—	—

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
ナレルグループ	140	81	205,335
GREEN EARTH INST	700	700	320,600
I N F O R I C H	70	19	77,425
合計	株数、金額 6,774	株数、金額 5,735.8	株数、金額 9,516,885
	銘柄数<比率>	59銘柄	71銘柄 <97.3%>

(上場予定株式)

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
卸売業 (0.7%)			
黒田グループ	—	94	65,800
合計	株数、金額 —	株数、金額 94	株数、金額 65,800
	銘柄数<比率>	1銘柄	<0.7%>

- (注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,582,685	% 92.6
コール・ローン等、その他	761,572	7.4
投資信託財産総額	10,344,258	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,344,258,441円
コール・ローン等	467,442,005
株式(評価額)	9,582,685,800
未収入金	285,519,636
未収配当金	8,611,000
(B) 負債	559,153,778
未払金	375,717,453
未払収益分配金	72,691,830
未払解約金	30,940,412
未払信託報酬	79,542,521
その他未払費用	261,562
(C) 純資産総額(A - B)	9,785,104,663
元本	7,269,183,003
次期繰越損益金	2,515,921,660
(D) 受益権総口数	7,269,183,003口
1万口当り基準価額(C / D)	13,461円

* 期首における元本額は7,412,878,526円、当作成期間中における追加設定元本額は591,128,452円、同解約元本額は734,823,975円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,461円です。

■損益の状況

当期 自2023年12月15日 至2024年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	155,591,058円
受取配当金	155,454,682
受取利息	132,464
その他収益金	8,084
支払利息	△ 4,172
(B) 有価証券売買損益	501,440,493
売買益	3,169,900,877
売買損	△2,668,460,384
(C) 信託報酬等	△ 165,294,445
(D) 当期損益金(A + B + C)	491,737,106
(E) 前期繰越損益金	1,424,847,982
(F) 追加信託差損益金	672,028,402
(配当等相当額)	(914,798,816)
(売買損益相当額)	(△ 242,770,414)
(G) 合計(D + E + F)	2,588,613,490
(H) 収益分配金	△ 72,691,830
次期繰越損益金(G + H)	2,515,921,660
追加信託差損益金	672,028,402
(配当等相当額)	(914,798,816)
(売買損益相当額)	(△ 242,770,414)
分配準備積立金	1,843,893,258

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	116,449,333円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	375,287,773
(c) 収益調整金	914,798,816
(d) 分配準備積立金	1,424,847,982
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,831,383,904
(f) 分配金	72,691,830
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,758,692,074
(h) 受益権総口数	7,269,183,003口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	100 円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。